

インド株式の魅力は
スマホからもチェック！
動画や最新情報を掲載中！



お申込みの際は最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBC インド・インフラ株式オープン

追加型投信／海外／株式

販売用資料

2025年3月版

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

大和証券

Daiwa Securities

大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、

一般社団法人日本STO協会

設定・運用は



HSBCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会



本格的に動き始めたインフラ投資



～モディ政権の軌跡と今後目指す未来～

モディ政権1期目 ～構造改革を優先し成長に向けた土台作り～

- 2014年の就任以降、モディ首相は国営企業改革、税制改革、労働市場改革等の構造的問題に着手
- 不良債権比率は2018年度をピークに減少。今後の飛躍的成長に向けた国の膿出しを実施

モディ政権2期目 ～インフラ投資を主軸に飛躍的成長～

- 税制改革による税収増加を追い風に、2020年度から5年間で1.4兆米ドルのインフラ投資計画を表明
- コロナショックにより多くのプロジェクトに支障が生じたものの、2022年以降インフラ政策本格化

モディ政権3期目 ～インフラ・製造業中心に経済改革を継続～

- 2024年6月、下院総選挙によりモディ政権3期目開始
- 今後インフラ投資がより活発化し、経済発展が加速すると期待される

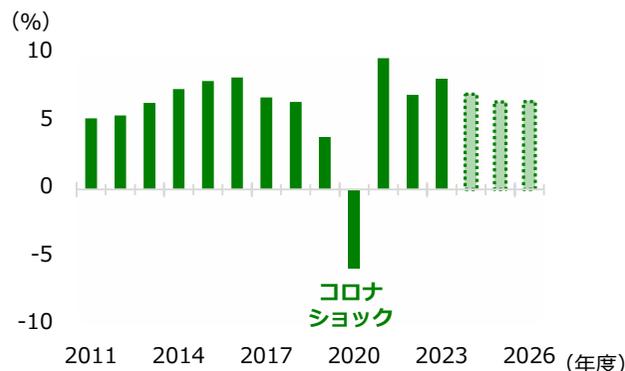


(写真出所：インド首相府)

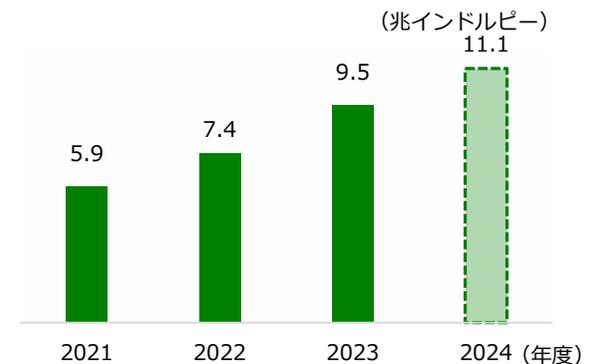
インドの銀行における不良債権比率の推移 (2015年度～2022年度)



インドのGDP成長率の推移 (2011年度～2026年度、2024年度以降は予測)



インドの設備投資の推移 (2021年度～2024年度、2024年度は予測)



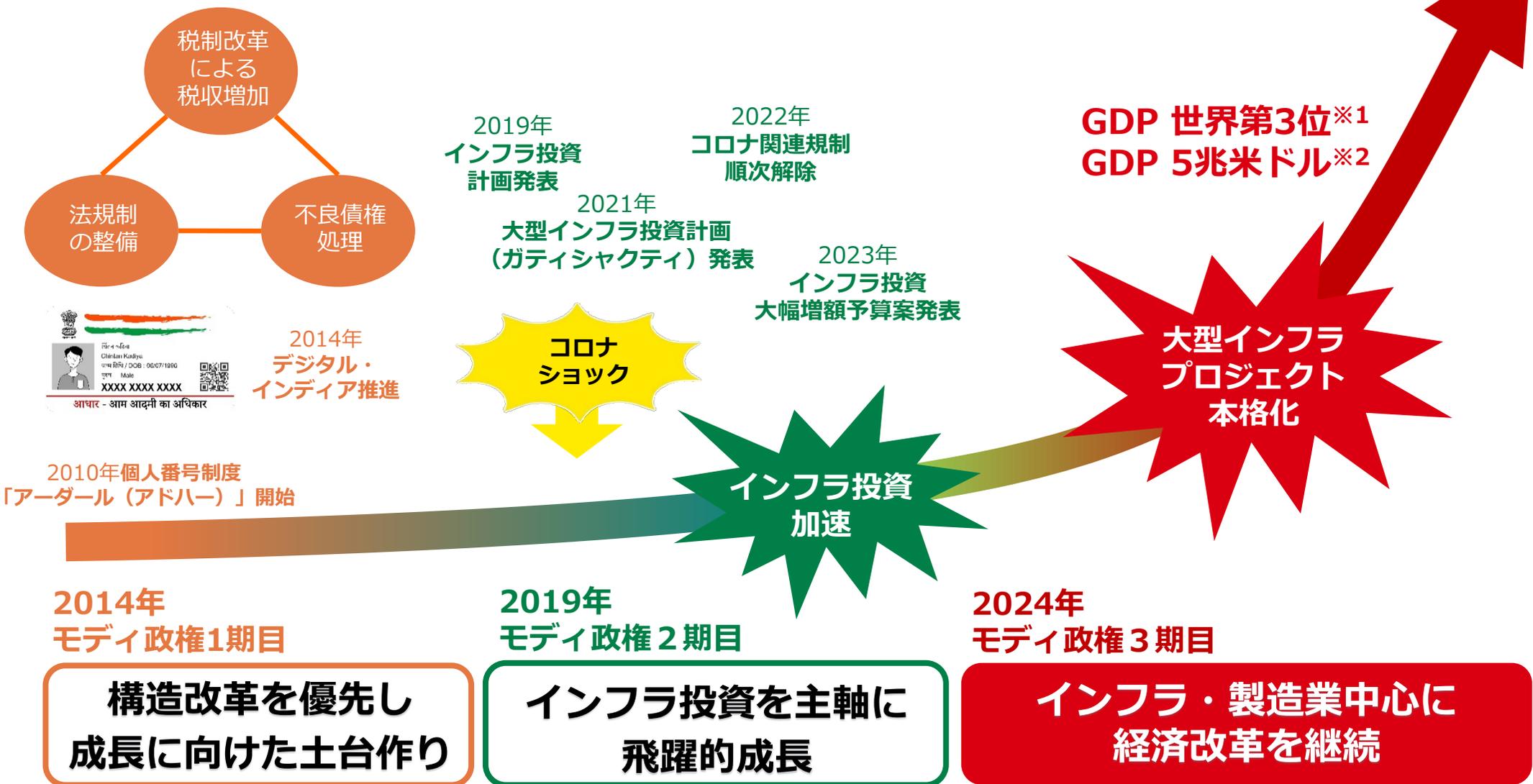
出所：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッド、IMF World Economic Outlook Update（October 2024）、インド財務省、HSBCグローバルリサーチのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

長期的な国家目標の実現へ

土台固めを終え、インド経済をさらに前進させようと強い志をもったモディ首相のその眼には、**2028年までにGDP世界第3位※1、2047年までに先進国となることを目指す**インドの輝かしい未来が映っています。

2047年
先進国へ



上記はイメージであり、実際のインフラ投資計画が上記のように進行するとは限りません。※1 IMFによる予測 ※2 2024年までの政府目標
出所：IMF World Economic Outlook Update (October 2024)、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

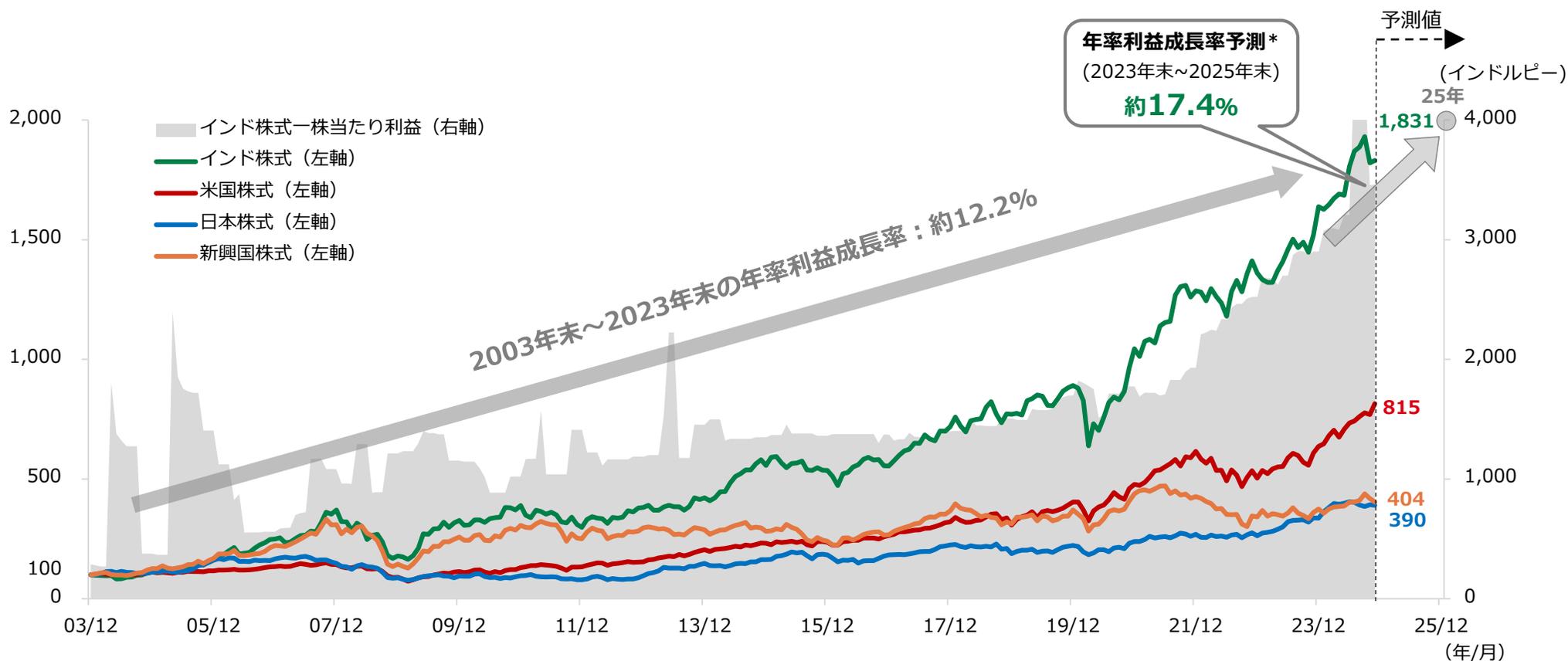


インド株式の圧倒的なパフォーマンス



- ▶ 過去約20年のインド株式の累積リターンは約18倍となっており、約8倍の米国株式をはるかに上回る水準です。
- ▶ 2023年末から2025年末の年率利益成長率予測*は約17.4%と、過去約20年の成長率の約1.4倍となる見込みです。

インドおよび主要国の株式のパフォーマンスとインド株式の一株当たり利益の推移
(2003年12月末～2024年11月末、一株当たり利益の2025年末は予測値)



インド株式はSENSEX指数、米国株式はS&P500、日本株式はTOPIX、新興国株式はMSCI Emerging Markets Indexのトータルリターンを使用。

新興国株式は米ドル建て、その他の指数は現地通貨建て。2003年12月末を100として指数化。

* 一株当たり利益の予測値は2024年12月5日時点のブルームバーグコンセンサス ※ SENSEX指数はインドの代表的株式指数として参照したもので、当ファンドのベンチマークではありません。

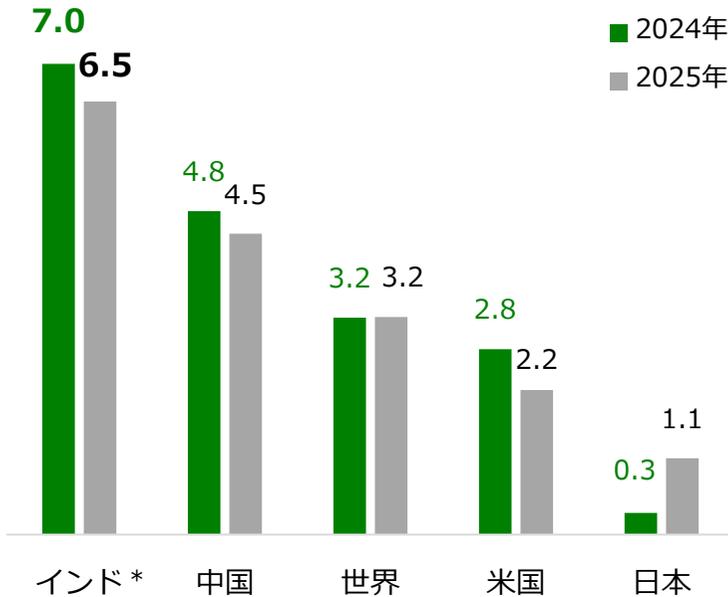
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インド経済の高い成長力



- ▶ インド経済は、若く豊富な労働人口と政府が推進する経済政策を原動力に、近年、高成長が続いています。
- ▶ 今後も持続的な成長が期待でき、2028年にはドイツと日本を抜いて世界第3位の経済大国となる見込みです。

各国・地域の実質GDP成長率比較（予測、%）



* インドの2024年は2024年4月～2025年3月、
2025年は2025年4月～2026年3月の年度ベース

名目GDPランキング（兆米ドル）

	2023年	2028年（予測）
1	米国 27.7	米国 34.1
2	中国 17.8	中国 23.3
3	ドイツ 4.5	インド 5.7
4	日本 4.2	ドイツ 5.4
5	インド 3.6	日本 4.9
6	英国 3.4	英国 4.2
7	フランス 3.1	フランス 3.6
8	イタリア 2.3	ブラジル 2.7
9	ブラジル 2.2	カナダ 2.7
10	カナダ 2.1	イタリア 2.7

出所：IMF World Economic Outlook Update（October 2024）のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

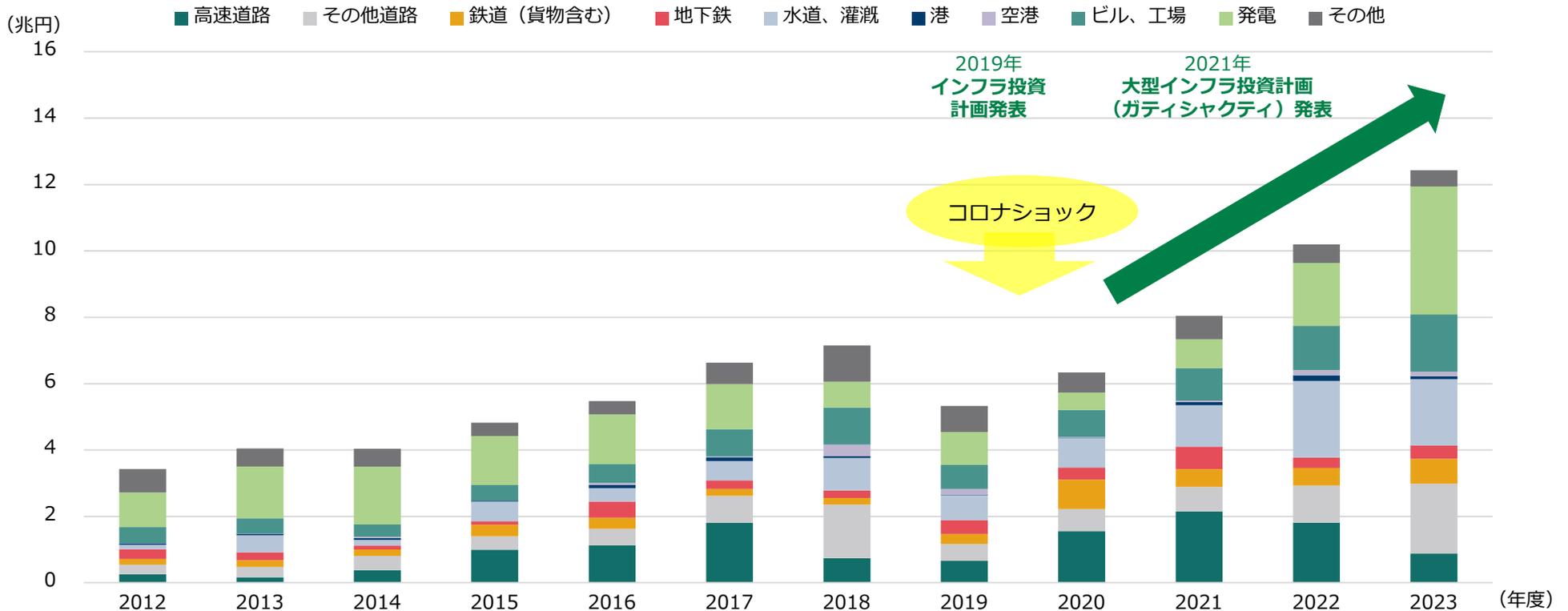


政府は今後一段とインフラ投資を加速させる見込み



- ▶ 新型コロナウイルスの影響から工事・建設に遅れが生じたものの、インフラ投資は拡大傾向が続いています。
- ▶ 2024年6月、インフラ投資を政策の柱とするモディ政権続投が決定しました。今後も政策の継続性が維持され、高速道路や高速鉄道、空港建設といったインフラ投資の本格化が見込まれます。

インフラ投資金額の推移
(2012年度～2023年度、発注ベース*)



* 2024年11月29日の為替レート、1インドルピー=1.78円で換算 ※実績のうち防衛に関する額を除く
出所：HSBCアセットマネジメントインディアのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成



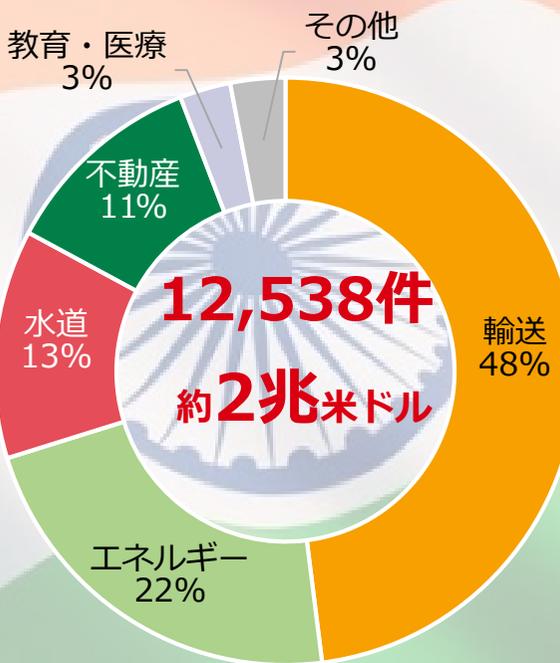
政府が推進する「国家インフラ計画（NIP*）」



- ▶ 2024年12月現在、各分野におけるインフラ投資案件は12,500件を超える状況です。
- ▶ 特に、輸送分野、エネルギー分野が大半を占めています。

(2024年12月2日時点)

NIPの内訳 (投資予定金額ベース)



不動産

プロジェクト数：631件
 投資予定金額：2,253億米ドル
 内容：公共施設、住宅、商業用施設建設等

輸送

プロジェクト数：7,649件
 投資予定金額：9,564億米ドル
 内容：道路、橋、線路、空港、港の建設、鉄道車両の整備等

水道

プロジェクト数：1,664件
 投資予定金額：2,512億米ドル
 内容：灌漑設備、浄水所、水道管、下水雨水管、貯水施設の建設・整備等

エネルギー

プロジェクト数：1,055件
 投資予定金額：4,429億米ドル
 内容：発電所（再生可能エネルギー含む）資源・電力の貯蔵設備、送電線等

上記はすべてを網羅しているものではありません。グラフは表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。また、各投資予定金額は表示単位未満を四捨五入しています。
 出所：India Investment Gridの資料をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成 * National Infrastructure Pipeline

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。



主な大型インフラプロジェクト①



国道整備



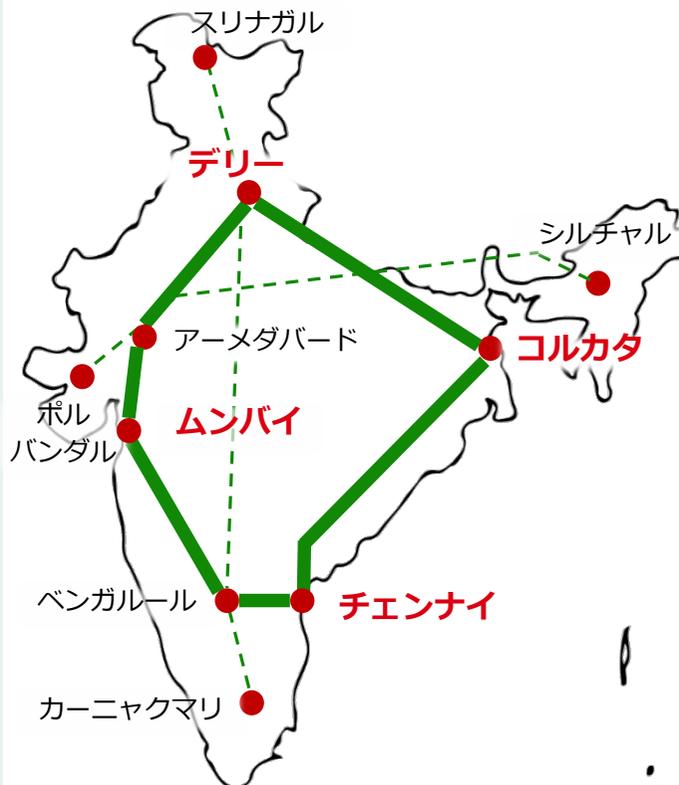
国道整備計画プロジェクト (NHDP)

- ✓ 1998年、政府は全長45,000kmにおよぶ近代的な道路網を整備することを目的とした国道整備計画を策定
- ・デリー、ムンバイ、チェンナイ、コルカタの四大都市を結ぶ「**黄金の四角形**」(全長約5,850km、2012年完了)
- ・国土の東西南北を十字に結ぶ「**南北・東西回廊**」(全長約7,100km、2024年3月時点建設中)
- ✓ 2023年の予算では、陸運・国道省への割当てが+68%と大幅増額されており、今後も計画の進行が期待される



出所：一般社団法人国際建設技術協会、インド政府、各種報道等をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

写真はイメージです。



- 黄金の四角形
- - 南北・東西回廊
- 主要都市

湾岸道路建設



ムンバイ交通の要「バンドラ・ワーリ・シー・リンク」

2009年開通、全長5.6kmの海上道路
2028年までにさらに延長され、南北を結ぶ予定



最新の海上道路「ムンバイ湾横断道路 (MTHL)」

2024年1月初旬に開通した全長21.8kmの**インド最長の海上道路**。ムンバイと東部のナビムンバイを約20分で結び、渋滞緩和、輸送活性化、対外輸出拡大等が期待される

出所：ムンバイ首都圏開発庁 (MMRDA)、民間航空省、各種資料をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

写真はイメージです。



主な大型インフラプロジェクト②



高速鉄道計画

ダイヤモンド四角形プロジェクト

デリー、ムンバイ、チェンナイ、コルカタの四大都市を結ぶ高速鉄道網

- ✓ **ムンバイ-アーメダバード高速鉄道** (MAHSR回廊)
 - ・ 全長約500km (2017年着工)
 - ・ 日本の**JR東日本E5系新幹線** (最高速度320km/h)の採用が2015年の日印首脳会談で決定
 - ・ 2026年から一部開業の見込み (2024年4月時点)
 - ・ 推定総プロジェクト費用は約2兆円 (2024年6月時点)

* 2024年11月29日の為替レート、1インドルピー=1.78円で換算



JR東日本が運行するE5系新幹線「はやぶさ」に使用されている車両が投入される予定

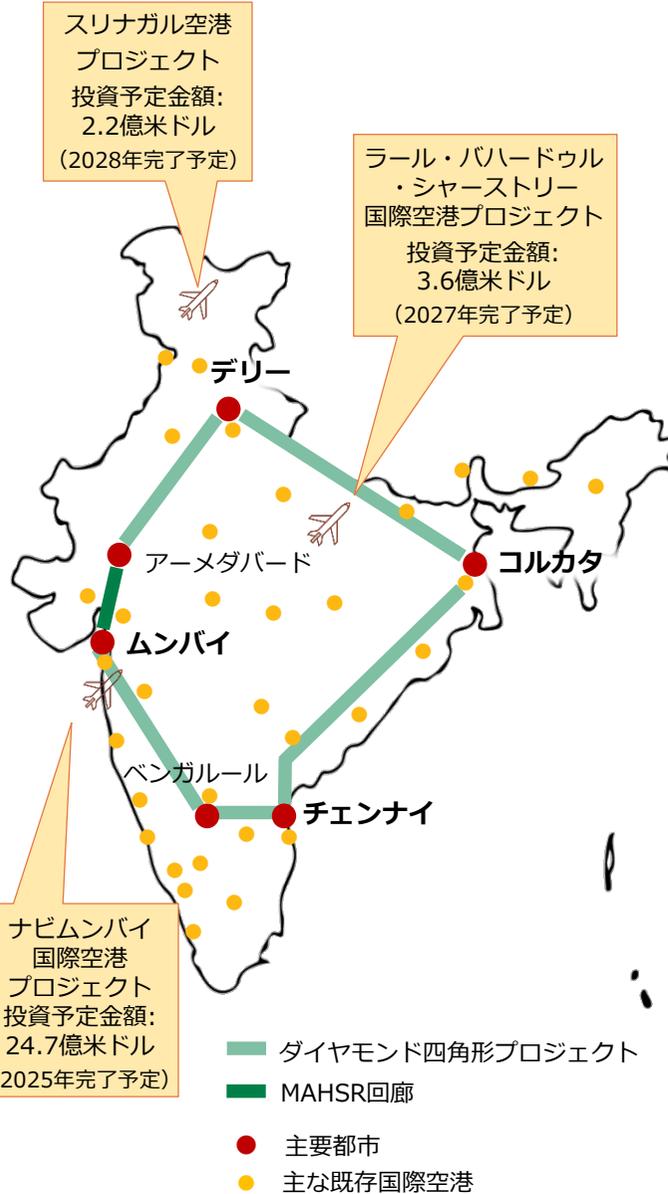
出所: インド高速鉄道公社 (NHSRCL)、インド鉄道省、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成
写真はイメージです。

近代的なインドのメトロ

ムンバイの中心部では最新式のメトロが走っています。(2024年1月時点) インドにおいて世界に遅れを取っていた鉄道への投資は必要不可欠と考えられています。



写真は弊社社員撮影。



空港整備計画

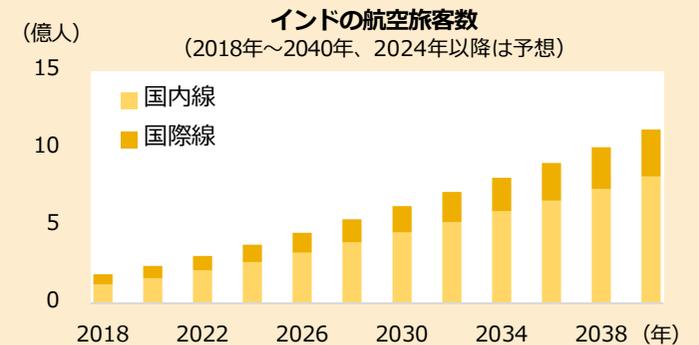
- ✓ 政府は空港の建設を加速しており、現在**144件、222億米ドル相当のプロジェクト**が進行中 (2024年12月時点)
- ✓ 民間航空省は**空港の数を現在の148 (2023年) から2025年までには220に拡大させる計画**を発表
- ✓ 政府は、民間航空会社に対し、一定期間の税金免除、着陸料、駐機料、ターミナル使用料の免除も行う等、路線拡大を後押し



ケンペゴウダ国際空港 (ベンガルール)



チャトラパティ・シヴァージー国際空港 (ムンバイ)



出所: 民間航空省、Maharashtra Airport Development Company Limitedの資料、各種報道等をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

写真は弊社社員撮影。

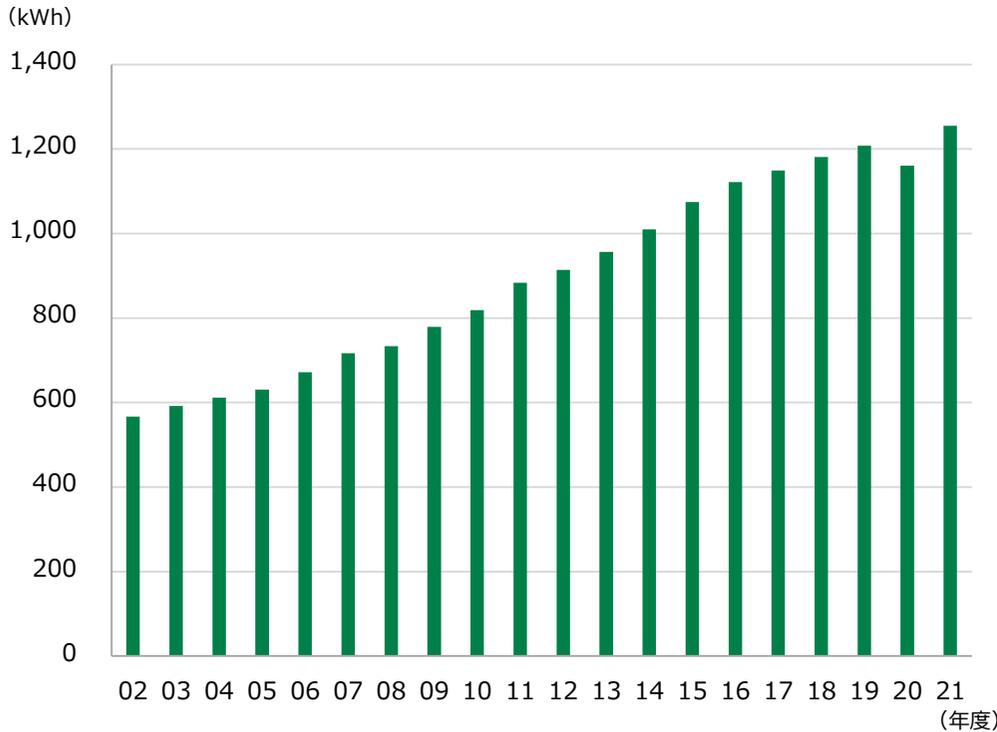


主な大型インフラプロジェクト③

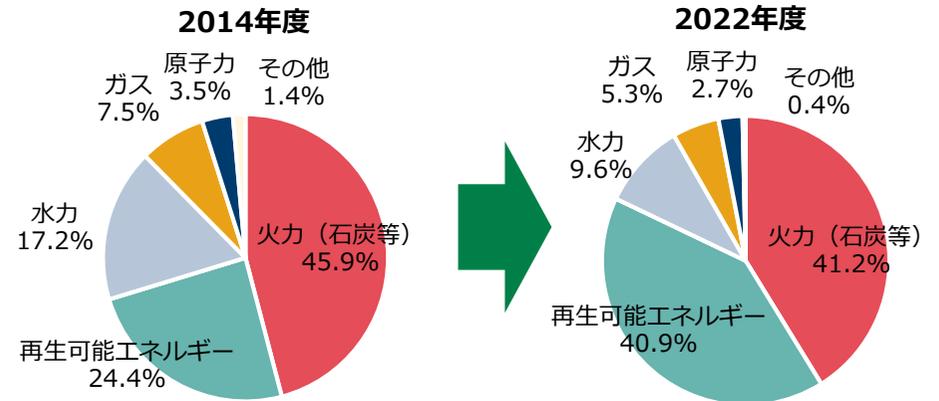


- ▶ 近年の急速な経済発展により、インドでは一人当たり電力消費量が増加傾向にあります。
- ▶ 電力需要増加傾向のなか、原油の輸入依存度が高いこと、空気汚染への関心が高まっていることなどから、政府は「国家グリーン水素目標」を掲げ、再生可能エネルギーを含む発電所や電力の貯蔵設備、送電線等のインフラ設備プロジェクトを推進しています。

一人当たり電力消費量の推移 (2002年度～2021年度)



インドの発電構成 (設置容量ベース)



2047年までに**総投資額9～11兆円***

政府は独立100周年を迎える2047年までに「エネルギー自立型」国家を目指すため、数値目標を掲げている

* 2024年11月末の為替レート 1インドルピー=1.78円で換算

出所: インド中央電力庁 (CEA) のデータ、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成



ラーセン・アンド・トゥブロ

- ✓ 1938年設立のインド最大の建設会社
- ✓ 公的インフラプロジェクト含め多数受注

① ダイヤモンド四角形プロジェクト
「ムンバイ-アーメダバード」間
(2026年から一部開業の見込み、
2024年4月時点)



写真はイメージです

② ムンバイに地下トンネルを建設 (約1,386億円*、2023年)
③ マディヤ・プラデーシュ州における灌漑システムの建設受注
(約978億円*、2022年)

* 2024年11月29日の為替レート、1インドルピー=1.78円で換算

■ 利益成長率 (来期予想) : 22.0%

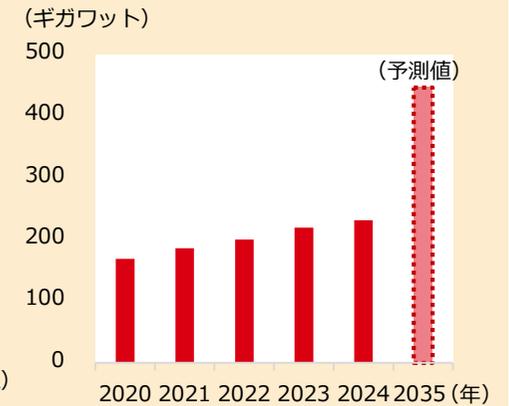
過去5年の株価推移 (2019年11月末~2024年11月末)



インド国営火力発電公社

- ✓ 1975年設立のインド最大の火力発電会社
- ✓ インド国内の発電シェアは約25% (2023年3月末時点)
- ✓ 地方都市の電力網の整備や、急速なエアコン普及等に伴い、国内の電力需要増加による恩恵が期待される
- ✓ 2022年にS&Pが発表した世界エネルギー企業TOP250の発電・エネルギー企業部門*1で1位にランクイン

ピーク時の電力消費量
(1日当たり)
(2020年~2024年、
2035年は予測*2)



*1 Independent Power Producers and Energy Traders

*2 2024年は1月から6月までの平均。2035年はインド中央電力庁 (CEA) 予測 (2024年10月時点)

■ 利益成長率 (来期予想) : 11.9%

過去5年の株価推移 (2019年11月末~2024年11月末)



出所:IBEF、ブルームバーグ、CEAのデータ、HSBCグローバル・アセット・マネジメント (香港) リミテッドの資料、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成
利益成長率予測は2024年12月2日時点のブルームバーグコンセンサス。株価はいずれもインドルピー建て。
銘柄名は報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメント株式会社が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。
記載の銘柄は2024年11月末時点における組入銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。



DLF

- ✓ 1946年設立のインド最大手の不動産開発会社。開発、管理、投資サービスを提供
- ✓ 15の州と24の都市に住宅、商業、小売物件を展開
- ✓ 設立以来170以上の開発プロジェクトを実施
- ✓ 主要都市での強い需要を反映し、高級設備を備えた7つのタワーにまたがる高層マンションプロジェクトが進行中、2024年1月に1,113戸を3日で完売し、販売額は1,280億円超*に

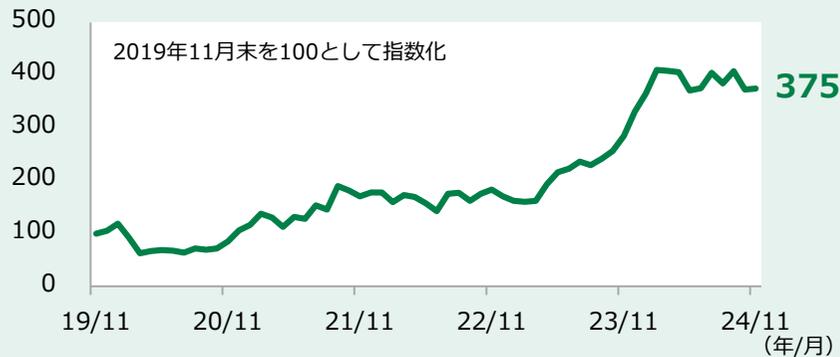


写真はイメージです

* 2024年11月29日の為替レート、1インドルピー=1.78円で換算

■ 利益成長率（来期予想）：19.2%

過去5年の株価推移 (2019年11月末～2024年11月末)



ポリキャブ・インドア

- ✓ 2019年4月に上場した国内最大の電線およびケーブルメーカー
- ✓ 太陽光エネルギーを中心とした幅広い製品を製造
- ✓ 約3,800の代理店を通して国内の20万以上の小売店に製品を提供、国内シェア25%超
- ✓ 世界79ヶ国に販売網を拡大（2024年12月時点）
- ✓ 電線およびケーブル事業の収益約2,825億円*（2023年度、前年度比+27%）



写真はイメージです

* 2024年11月29日の為替レート、1インドルピー=1.78円で換算

■ 利益成長率（来期予想）：22.9%

過去5年の株価推移 (2019年11月末～2024年11月末)



出所:ブルームバーグ、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成 利益成長率予測は2024年12月2日時点のブルームバーグコンセンサス。
 株価はいずれもインドルピー建て。銘柄名は報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメント株式会社が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。
 記載の銘柄は2024年11月末時点における組入銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

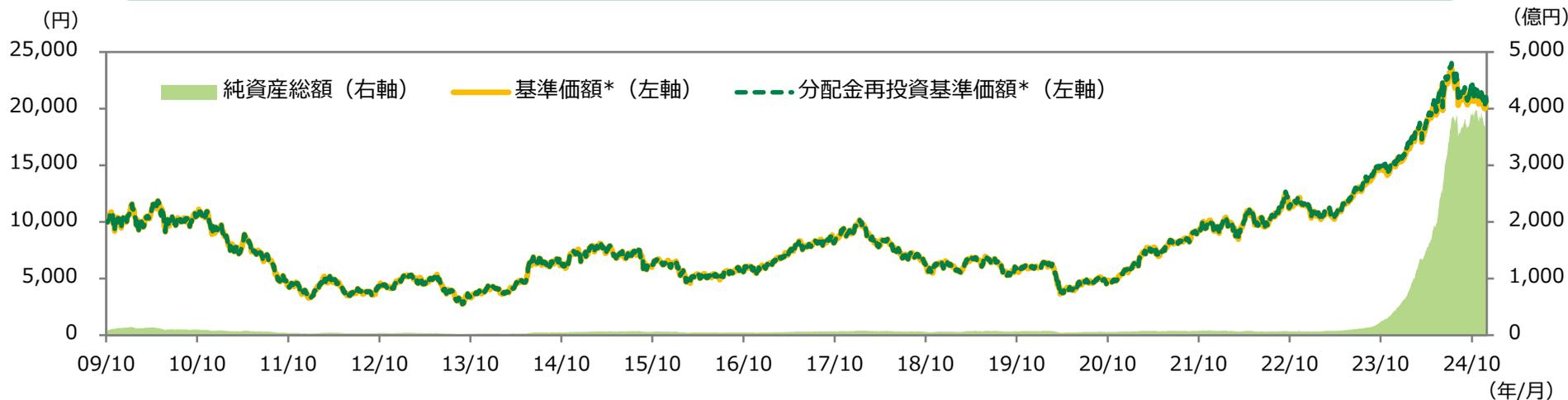
データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。



当ファンドの基準価額と純資産総額の推移と組入上位10銘柄



基準価額と純資産総額の推移（2009年10月1日（設定日）～2024年11月29日）



* 基準価額は信託報酬（後掲の「当ファンドの費用」をご参照ください）控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。

組入上位10銘柄（2024年11月29日時点）

順位	銘柄名	業種	比率	順位	銘柄名	業種	比率
1	ラーセン・アンド・トゥブロ	資本財	9.5%	6	インド石油天然ガス公社	エネルギー	3.6%
2	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	7.1%	7	REC (ルーラル・エレクトリフィケーション)	金融サービス	3.0%
3	DLF	不動産管理・開発	4.2%	8	アポロ・ホスピタルズ・エンタープライズ	ヘルスケア機器・サービス	2.9%
4	バルティ・エアテル	電気通信サービス	4.1%	9	ウルトラ・テック・セメント	素材	2.9%
5	パワー・ファイナンス・コーポレーション	金融サービス	3.7%	10	インド国営火力発電公社	公益事業	2.9%

組入銘柄数 70

マザーファンドの組入比率です。組入比率には、各銘柄のADR、GDR、オプション証券等を含みます。

銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメント株式会社が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

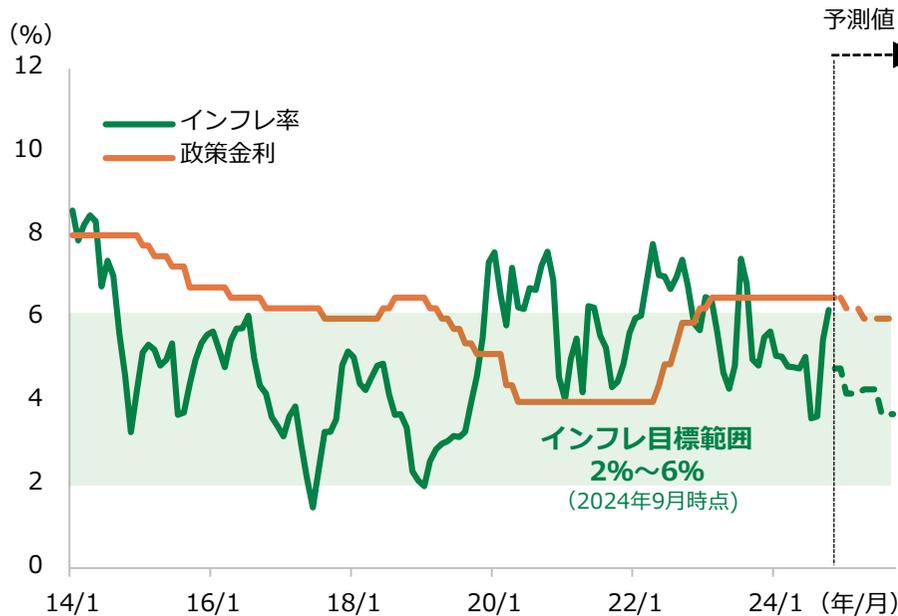


ご参考：インドの金融政策と為替動向



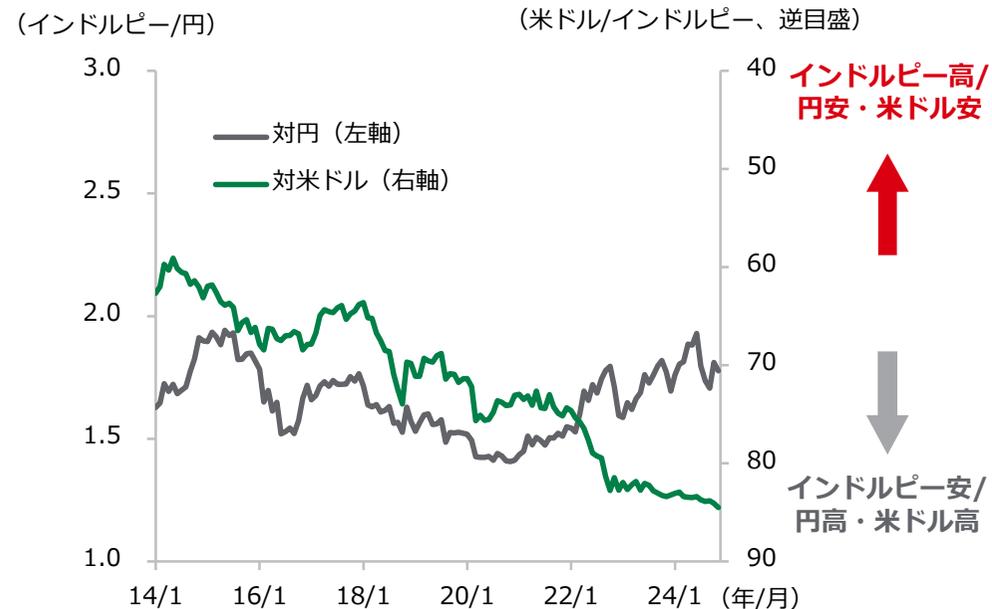
- ▶ インド中央銀行が2022年5月以降利上げを実施したことにより、インフレ率は目標範囲まで低下し、2023年4月以降は金利据え置きを継続しています。足元では一時的に食料品の高騰などでインフレ率が急上昇したものの、収束が見込まれれば、今後は利下げに舵を切るとみられています。
- ▶ 足元のインドルピーは、約10年前と比較して対円では概ね横ばい、対米ドルでは安値圏で推移しているものの、長年下押し圧力となっていた財政・対外収支赤字問題の改善傾向により、今後はインドルピーの上昇が期待されます。

インフレ率と政策金利の推移 (2014年1月～2025年9月)



※ インフレ率は消費者物価指数（前年同月比）
 2024年12月以降の政策金利はHSBCグローバルリサーチ（2024年11月29日時点）、
 2024年11月以降のインフレ率はインド準備銀行（2024年10月21日時点）の予測値
 出所：ブルームバーグ、HSBCグローバルリサーチ、インド準備銀行のデータをもとに
 HSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インドルピーの推移 (対円、対米ドル、2014年1月末～2024年11月末)



出所：LSEGのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

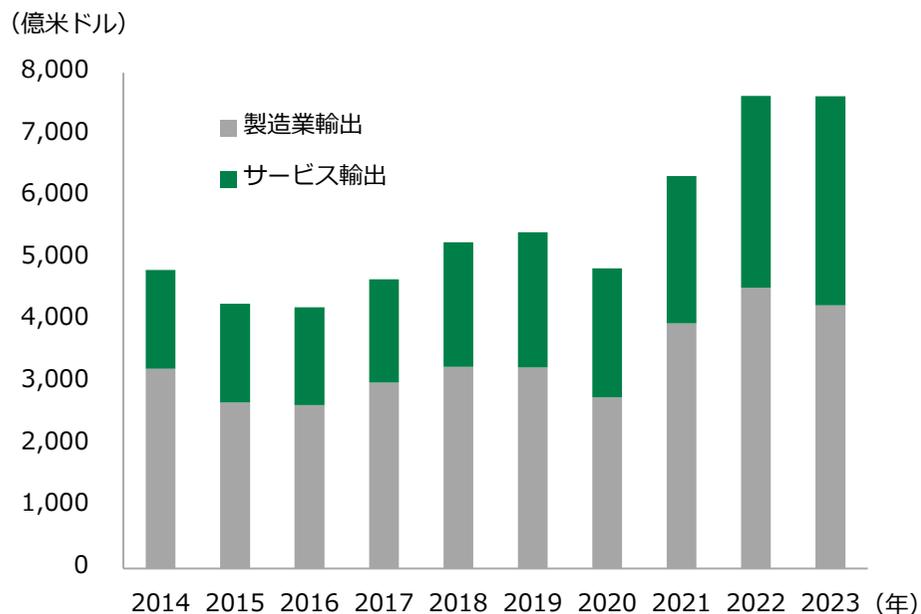


ご参考：インドの輸出額と財政収支



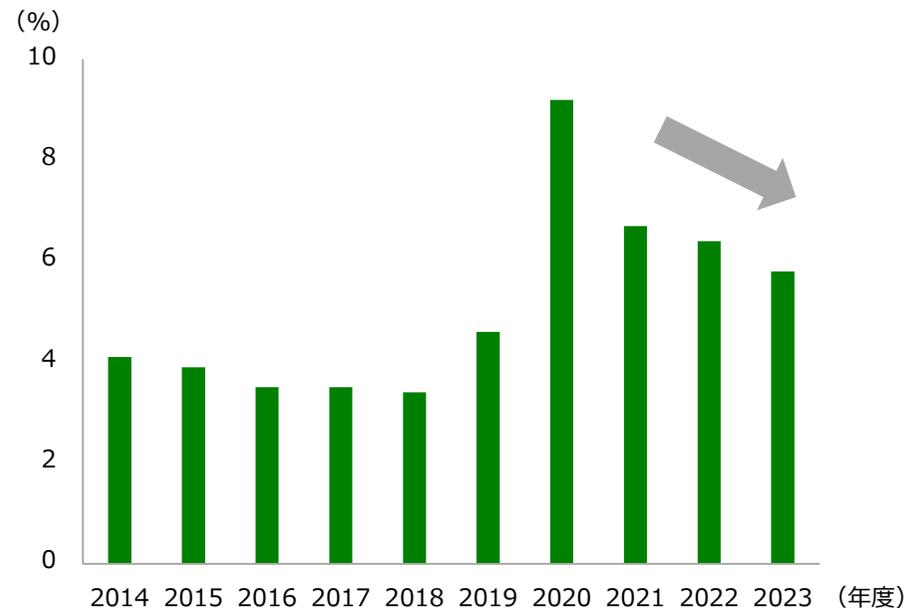
- ▶ インドでは、メイク・イン・インディア政策を背景に、製造業の輸出額が拡大しています。さらに、ITサービスを中心としたサービス輸出も伸びており、輸出拡大による対外収支の改善は、今後インドルピーの下支えになると考えられます。
- ▶ インドの財政赤字も足元では縮小しており、コロナショック時の大幅な赤字化も改善されつつあります。

インドの輸出額の推移 (2014年～2023年)



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インドの財政赤字 (対GDP) の推移 (2014年度～2023年度)



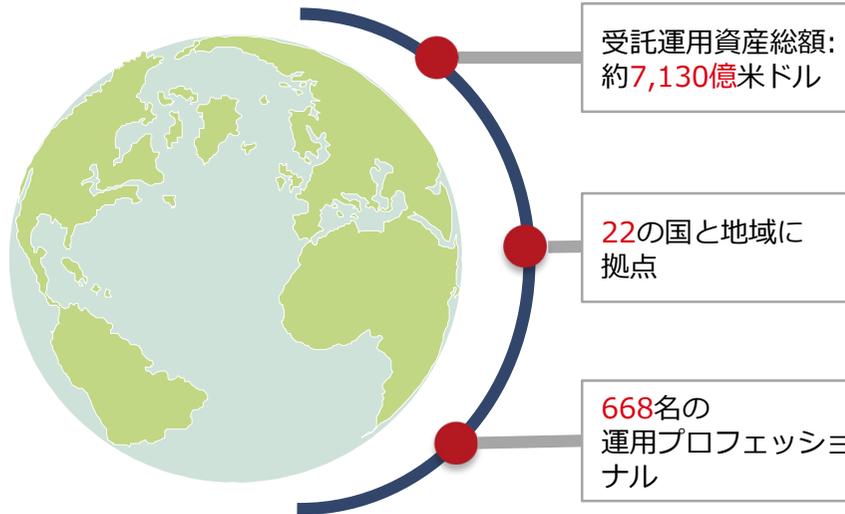
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成



- ▶ HSBCアセットマネジメントは、世界有数の金融グループであるHSBCグループの資産運用部門の総称です。
- ▶ 世界各国・地域の運用拠点を通じ、個人投資家および機関投資家向けに株式、債券など様々な資産クラスの運用を提供しています。
- ▶ HSBCアセットマネジメント株式会社は、HSBCアセットマネジメントの日本拠点として1985年に設立。1998年に証券投資信託委託業の認可を得て以来、HSBCアセットマネジメントの様々な運用商品、運用戦略を日本のお客様に提供しています。

各市場に精通したグローバルな運用体制

- 特定の運用戦略に特化した経験豊富な運用チーム
- 現地の情報に精通した運用チームが投資の視点と分析を提供
- グローバルな運用プラットフォームが地域横断的なコミュニケーションを実現
- 厳格なリスク管理のもとで、優れた運用成果の達成を目指す



HSBCグループは1865年に設立され*、その持株会社であるHSBCホールディングスplcは英国・ロンドンに本部を置いています。世界の60の国と地域でお客様にサービスを提供する世界有数の金融グループです。

出所：HSBCホールディングス plc *設立年はHSBCグループの中核である香港上海銀行の設立年
2024年6月末時点

HSBCがインドで選ばれる理由

- ◆ インド国内で**最大級の外資系金融機関**
- ◆ 1980年代に**インド国内ではじめてATMを設置**
- ◆ HSBCグループの資産運用会社であるHSBCアセットマネジメントは、現地で幅広く業務を展開する資産運用会社として**30年近い経験**を有する
- ◆ **2022年にL&Tインベストメント・マネジメントを買収**。インドにおける運用資産額は120億米ドル（買収前の約3倍）に拡大



インドHSBC本部



当ファンドの特色



「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」*1 への投資を通じて、主にインド共和国*2 のインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 *1 以下、「マザーファンド」といいます。 *2 以下、「インド」といいます。

1 インドの株式等に投資します。

▶ マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。

投資対象企業	<ul style="list-style-type: none"> ・インド国内のインフラ関連企業 ・インドのインフラに関連し、収益のかなりの部分をインド国内の活動から得ている、インド以外の国の企業
投資対象 有価証券	<ul style="list-style-type: none"> ・インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所）に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている投資対象企業の株式 ・投資対象企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券） ※預託証券とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。 ・投資対象企業の株価に連動するオプションを表示する証券または証券等 ※Participatory Note（P-Note）を組み入れます。P-Note とは、金融業者（銀行、証券会社等）が投資対象国外で発行する証券で、投資対象国の特定の株価に連動します。

- ▶ 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- ▶ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2 インドのインフラに関連する企業の株式の中から銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。

インフラとは・・・ インフラストラクチャーの略で、道路、鉄道、港湾、空港、灌漑（かんがい）、電力、通信、公共住宅など、経済発展のために不可欠な社会基盤のことです。

3 HSBCグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが運用を行います。

- ▶ 運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
- ※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
- ▶ HSBCアセットマネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

※市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。



当ファンドの主なリスク



投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。
税制変更リスク	インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては、非居住者による保有有価証券の売買益に対して保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

<分配金に関する留意点>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ/委託会社、その他関係法人 ※大和証券でお申込みの場合

お申込みメモ

<詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、100円以上1円単位でご購入いただけます。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1口以上1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所）、香港の証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（信託設定日：2009年10月1日）
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年6月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「印度インフラ」の略称で掲載されます。

委託会社、その他関係法人

委託会社：HSBCアセットマネジメント株式会社

<照会先>



電話番号 03-3548-5690
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)



ホームページ
www.assetmanagement.hsbc.co.jp

投資顧問会社：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド
(運用委託先)

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の<照会先>でご確認いただけます。



当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

当ファンドの費用 ※大和証券でお申込みの場合

＜詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用																																								
購入時手数料	<p>購入金額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口) × 購入口数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>購入金額</th> <th>手数料率（税込）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,000万円未満</td> <td>3.30%</td> </tr> <tr> <td>5,000万円以上1億円未満</td> <td>2.20%</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>0.55%</td> </tr> </tbody> </table>	購入金額	手数料率（税込）	5,000万円未満	3.30%	5,000万円以上1億円未満	2.20%	1億円以上5億円未満	1.65%	5億円以上	0.55%	<p>運用管理費用（信託報酬） 年2.09%（税抜年1.90%） 以内 運用管理費用は、以下の信託報酬率により計算されます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">純資産総額のうち、</th> <th colspan="3">信託報酬率</th> </tr> <tr> <th>25億円以下の部分</th> <th>25億円超50億円以下の部分</th> <th>50億円超の部分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">税込</td> <td>年1.76%</td> <td>年1.87%</td> <td>年2.09%</td> </tr> <tr> <td>税抜</td> <td>年1.60%</td> <td>年1.90%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">信託報酬率</td> <td>(委託会社)</td> <td>年0.83%</td> <td>年0.93%</td> <td>年1.13%</td> </tr> <tr> <td>(販売会社)</td> <td>年0.70%</td> <td>年0.70%</td> <td>年0.70%</td> </tr> <tr> <td>(受託会社)</td> <td>年0.07%</td> <td>年0.07%</td> <td>年0.07%</td> </tr> </tbody> </table>				純資産総額のうち、	信託報酬率			25億円以下の部分	25億円超50億円以下の部分	50億円超の部分	税込	年1.76%	年1.87%	年2.09%	税抜	年1.60%	年1.90%	信託報酬率	(委託会社)	年0.83%	年0.93%	年1.13%	(販売会社)	年0.70%	年0.70%	年0.70%	(受託会社)	年0.07%	年0.07%	年0.07%
	購入金額	手数料率（税込）																																								
5,000万円未満	3.30%																																									
5,000万円以上1億円未満	2.20%																																									
1億円以上5億円未満	1.65%																																									
5億円以上	0.55%																																									
純資産総額のうち、	信託報酬率																																									
	25億円以下の部分	25億円超50億円以下の部分	50億円超の部分																																							
税込	年1.76%	年1.87%	年2.09%																																							
	税抜	年1.60%	年1.90%																																							
信託報酬率	(委託会社)	年0.83%	年0.93%	年1.13%																																						
	(販売会社)	年0.70%	年0.70%	年0.70%																																						
	(受託会社)	年0.07%	年0.07%	年0.07%																																						
信託財産留保額	<p>換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.50%の率を乗じて得た額（換金時）</p>	<p>ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。</p> <p>ファンドの運用等の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）</p> <p>分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</p> <p>運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</p>																																								
	<p>※「購入時手数料に関する留意事項」 お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。 【金額を指定して購入する場合】（購入時手数料を含む場合） 例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料（税込）をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。 【口数を指定して購入する場合】 例えば、基準価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料＝（10,000円／1万口）×100万口×手数料率（税込）となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。</p>	<p>ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等（純資産総額に対し上限年0.20%（税込）として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。） <p>※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。</p>																																								
		<p>その他費用・手数料</p>																																								

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【留意点】

- 当資料はH S B Cアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入る有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補充書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。